2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社Sun Asterisk　　上場取引所　東
コード番号　　4053　　ＵＲＬ　https://sun-asterisk.com/
代表者　　（役職名）代表取締役　執行役員　ＣＥＯ　（氏名）小林　泰平
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　ＣＦＯ　（氏名）福冨　友哉　　ＴＥＬ　03（6419）7655

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	13,534	23.6	1,620	76.1	1,866	87.3	1,197	64.4
2025年12月期第３四半期	10,953	9.6	920	△17.0	996	△19.1	728	△19.3

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　1,357百万円（－）　2025年12月期第３四半期　114百万円（△85.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	30.76	30.35
2025年12月期第３四半期	19.31	18.52

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	18,708	12,148	64.7
2025年12月期	16,109	10,662	66.2

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　12,101百万円　2025年12月期　10,662百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,201	－	1,714	－	1,900	－	1,389	－	36.73

（注）１　直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２　当社は2026年12月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算出しています。このため、日本基準を適用した2025年12月期の連結実績に対する増減率は記載していません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社MIXENSE、除外　ー社　（社名）ー

（注）詳細は、添付資料７ページ「２.四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料７ページ「２.四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	40,096,800株	2025年12月期	39,115,080株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,000,132株	2025年12月期	1,000,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	38,937,585株	2025年12月期３Ｑ	37,731,105株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお当社グループは、2026年12月期第１四半期（2026年１月１日～2026年３月31日）より国際財務報告基準（IFRS）の適用を予定していましたが、会計基準の変更時には会計処理や開示情報の検討をこれまで以上に慎重に行うべきとの判断から任意適用時期を延期することとしました。2026年12月期通期決算（2026年１月１日～2026年12月31日）より国際財務報告基準（IFRS）を適用する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（追加情報） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（企業結合等関係） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しています。一方で、世界的な金融資本市場の変動等もあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いています。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ＆エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」、デジタルコンテンツの製作やファンコミュニティシステムの開発・運営等を行う「インキュベーションその他」という３つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

当社グループは経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標（以下、KPI）として、クリエイティブ＆エンジニアリングにおけるユニーク顧客数（対象期間内において取引を行った顧客の実数）および月額平均顧客売上（対象期間の総売上高を同期間の延べ取引顧客数で除した値）を設定しています。

「クリエイティブ＆エンジニアリング」においては、既存顧客の受注が堅調に推移していることにより、当第３四半期連結会計期間におけるユニーク顧客数は255社（前年同期比0.4%増）、月額平均顧客売上は6,193千円（同21.4%増）、売上高は10,504百万円（同26.5%増）となりました。

「タレントプラットフォーム」においては、売上高は1,671百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

「インキュベーションその他」においては、2025年7月より株式会社グローバルギアを子会社化したことも影響し、売上高は1,358百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

この結果、当第３四半期連結会計期間においては、売上高13,534百万円（前年同期比23.6%増）、売上総利益6,845百万円（同30.3%増）、営業利益1,620百万円（同76.1%増）、経常利益1,866百万円（同87.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,197百万円（同64.4%増）となりました。

なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は14,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,648百万円増加しました。これは主に、資金の借入等による現金及び預金1,192百万円の増加によるものです。

固定資産は3,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ949百万円増加しました。これは主に、企業結合により取得したその他無形固定資産417百万円及びのれん233百万円の増加等によるものです。

この結果、当第３四半期連結会計期間末における総資産は18,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,598百万円増加しました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は4,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,255百万円増加しました。これは主に、短期借入金950百万円及び賞与引当金401百万円の増加等によるものです。

固定負債は2,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少しました。これは主に、借入の返済による長期借入金225百万円の減少によるものです。

この結果、当第３四半期連結会計期間末における負債は6,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,112百万円増加しました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は12,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,486百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金1,197百万円、為替換算調整勘定110百万円の増加によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月13日の「2025年12月期　決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,560	11,752
受取手形、売掛金及び契約資産	1,787	2,184
仕掛品	103	58
その他	768	825
貸倒引当金	△68	△22
流動資産合計	13,150	14,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393	465
減価償却累計額	△320	△357
建物及び構築物（純額）	72	107
工具、器具及び備品	462	535
減価償却累計額	△352	△395
工具、器具及び備品（純額）	110	139
有形固定資産合計	182	247
無形固定資産		
のれん	906	1,139
その他	47	540
無形固定資産合計	954	1,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,360	1,411
繰延税金資産	127	109
その他	570	739
貸倒引当金	△236	△279
投資その他の資産合計	1,822	1,981
固定資産合計	2,958	3,908
繰延資産	―	0
資産合計	16,109	18,708

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380	361
短期借入金	－	950
未払金	316	222
未払費用	693	669
未払法人税等	356	365
契約負債	410	403
賞与引当金	189	590
株主優待引当金	111	－
その他の引当金	－	28
その他	696	818
流動負債合計	3,154	4,410
固定負債		
長期借入金	1,777	1,551
資産除去債務	100	150
繰延税金負債	141	353
その他	271	93
固定負債合計	2,291	2,149
負債合計	5,446	6,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,759	1,798
資本剰余金	1,744	1,783
利益剰余金	6,944	8,142
自己株式	△676	△676
株主資本合計	9,772	11,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	208
為替換算調整勘定	732	842
その他の包括利益累計額合計	889	1,051
新株予約権	0	42
非支配株主持分	－	5
純資産合計	10,662	12,148
負債純資産合計	16,109	18,708

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	10,953	13,534
売上原価	5,701	6,689
売上総利益	5,251	6,845
販売費及び一般管理費	4,331	5,224
営業利益	920	1,620
営業外収益		
受取利息	206	270
現金受贈益	－	30
その他	16	21
営業外収益合計	223	321
営業外費用		
支払利息	13	37
為替差損	25	－
株式関連費用	100	19
貸倒引当金繰入額	－	10
その他	7	7
営業外費用合計	147	75
経常利益	996	1,866
特別損失		
投資有価証券評価損	31	59
段階取得に係る差損	－	52
その他	2	39
特別損失合計	33	151
税金等調整前四半期純利益	963	1,714
法人税等	235	518
四半期純利益	728	1,195
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	－	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	728	1,197

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	728	1,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	51
為替換算調整勘定	△484	110
その他の包括利益合計	△613	161
四半期包括利益	114	1,357
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	1,359
非支配株主に係る四半期包括利益	－	△1

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

（追加情報）

（不適切な会計処理について）

当社の連結子会社であるSun Asterisk Vietnam Co., Ltd.（以下、「SVN」といいます。）において、会計帳簿に計上されていない現金の存在を確認したことから、外部の専門家（弁護士）による調査及び検証作業を行いました。

会計帳簿外の取引を検証した結果、本来会計帳簿に計上すべき取引などの不適切な会計処理が確認されました。これらは主に、同社における産学連携に関連して生じた取引による支出及び収入によるものです。

これらの不適切な会計処理を適切な会計処理へ反映した結果、中間連結会計期間末において、現預金24百万円を計上しています。

また、中間連結累計期間において、販売費及び一般管理費６百万円及び営業外収益30百万円（うち、過年度影響額22百万円）を計上しています。

なお、当該会計処理について、過年度の連結財務諸表に与える影響は僅少であることから、過年度の連結財務諸表の訂正は行っておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	93百万円	118百万円
のれんの償却額	60百万円	92百万円

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2025年12月24日開催の取締役会において、株式会社MIXENSEの発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議しました。

これに基づき2026年１月５日付で同社の株式を100％取得しました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社MIXENSE

事業の内容　　：ソフトウェア受託開発事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社MIXENSEは、「お客様自身のビジネスに集中できる環境を提供する」を掲げ、業務系システム開発及び制御系システム開発等、様々な分野において、顧客のニーズに応じた 各種システム開発を行っています。提案力、技術力、柔軟性で高い評価を得ており、大手通信キャリア企業を始めとした顧客と長期間に渡り取引を継続しています。

今回の株式取得により、株式会社MIXENSEをグループに迎えることで、当社グループの担う「デジタイゼーション」領域における提供価値を拡張し、さらに顧客基盤の連携や経営リソースの相互活用といったシナジーを生み出すことでDX支援をより強固なものとし、「誰もが価値創造に夢中になれる世界」というビジョンの実現を目指します。

③企業結合日

2026年１月５日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100％

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社MIXENSE株式を100％取得することによるためです。

（２）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年１月５日から2026年９月30日まで

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金（未払金含む）	900百万円
取得原価		900百万円

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　49百万円

（５）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

313百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

（６）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	432百万円
固定資産	477百万円
資産合計	910百万円
流動負債	142百万円
固定負債	181百万円
負債合計	323百万円

（７）のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	443百万円	14年

（８）企業結合に係る暫定的な処理の確定

2026年１月５日に行われた株式会社MIXENSEとの企業結合について第１四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、中間連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額494百万円は、会計処理の確定により180百万円減少し、313百万円となっています。のれんの減少は、顧客関連資産が282百万円、繰延税金負債が101百万円それぞれ増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は15年、顧客関連資産の償却期間は14年です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社Sun Asterisk
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　本　間　洋　一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　加　藤　雄　三

監査人の結論
　当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社 Sun Asterisk の 2026 年１月１日から2026 年 12 月 31 日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026 年７月１日から 2026 年９月 30 日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026 年１月１日から 2026 年９月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項
　会社の 2025 年 12 月 31 日をもって終了した前連結会計年度の第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１.上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
２.XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれていません。